

令和6年3月定例会一般質問

通告 1

質問 災害時の燃油備蓄と輸送手段の確保を

答弁 広域的な視点で調査対応を研究します

まつむら やすひろ
18番 松村 康弘 議員

【質問：松村 康弘 議員】

18番、松村康弘でございます。このたびは2問の一般質問を準備いたしました。

1問目でございます。災害時の燃油備蓄と輸送手段の確保についてでございます。

先般、東北大震災に関し、岩手県遠野市と陸前高田市を視察する機会を与えられました。30年以内に太平洋沿岸を千島海溝の巨大地震による津波が襲うという事象を実感する研修視察でございましたが、この津波により、釧路港は壊滅的な被害を被ることに気づかされました。

そして中標津は津波は来ないから大丈夫という既成概念を完全に打ち壊す、衝撃的な影響を被ることを実感いたしました。もし、釧路市が輸送所の機能を停止させるレベルの津波に襲われたら、そして中標津までの道路が寸断されたら、それは元旦に発生した能登半島の大地震と同様の影響を物流に与えることになるのです。停電に伴うタンクローリーへの移送の困難に加え、陸上のタンクそのものが被害を被る可能性があり、それに加えて、釧路湿原の泥炭地を越え、屈斜路カルデラの火山灰の厚く降り積もった根釧原野を横断する国道272号線の通行不能期間は、早くても3日、遅ければ10日を経なければ14キロリットルを一度に運ぶタンクローリーの運転再開は見込めない可能性があります。

3月1日の陸前高田市の被災後の燃油の供給体制はというと、容器でありさえすれば、たとえそれがポリ缶であってもガソリンも入れられた、極端に言うと危険物取締法の規制は緊急避難時の状況下にあって、有名無実化していたことを陸前高田市の消防職員が話してくださいましたが、自衛隊のヘリによる燃油の輸送、これがあって辛うじて東北沿岸部の避難所の温度維持は確保されたんだという実感を持ちました。様々なところから様々な支援物資が届きました。しかしながら、遠野市を経て、自衛隊が燃油を運んでくれたことだけはしっかり記憶にあるとのことでした。真冬、避難所を維持するのに必要とされる灯



油は、命を担保する、かけがえのない要素であることの認識を持つに至りました。

そこで1点目の質問になりますが、年末年始などにおいて、町内に貯蔵されている燃油別とタンク別の備蓄対応状況をお聞かせください。それと発電機施設、手回しのハイリッターポンプの状況についてもお聞きします。

地下タンクですと、停電時には発電機の稼働が求められますし、これを人力で汲み出すのは非常な労力を要します。航空機による支援物資の集散に期待がかかる中標津空港の非常用発電機に求められる燃油は軽油ですが、これを地下タンクに補充するとして、その輸送手段はどのように確保されるのでしょうか。

沿岸地に燃油を供給するとして、火山灰の造成による道路が、今般の石川県の地震のようにはひどい地割れを起こしたとき、14キロリットルの牽引型タンクローリーは中標津まで来ることが出来ない時期が一定時間続く可能性があります。輸送状況の想定と準備が求められます。能登半島の孤立集落の住民の声が耳に刺さります。せめて片側1車線だけでも通れたら。

このような状況下を想定して、2点目の質問となりますが、燃油の輸送はもちろん、食料の輸送等も含めて、ヘリコプターの次に期待できるのは、四輪駆動の軽四のトラックの可能性にあります。危険物取締法における灯油の指定数量は500リッターであり、軽四にドラム缶2本を積載することができ、片側一車線でも、様々な段差があったとしても、25センチメートルぐらいは斜めに乗り上げることで越えていくことができます。

町内への燃油の供給のほか、沿岸地域に対する中標津町の実効ある支援体制を構築するため、この際ぜひ四輪の軽四トラックの非常に対応する志願者の登録などを研究し、災害時に備えるときではないでしょうかと申し上げまして、1点目の質問とさせていただきます。

【答弁：町長】

松村議員御質問の災害時の燃油備蓄と輸送手段の確保について、御答弁申し上げます。

燃油は生活に欠かせないエネルギーでありまして、社会生活の基盤を支えております。災害時に燃油が不足することは救助活動や医療活動、物資輸送が困難になり、とりわけ冬季間に暖房が使えなければ命に直結する問題となります。巨大地震の発生が切迫している可能性が高いと言われている中、災害時の燃料供給体制の確保は非常に重要な課題であります。

1点目の御質問の町内の燃油につきましては、令和5年度消防年報によりますと、ガソリンは558キロリットル、軽油が1,618キロリットル、灯油が1,531キロリットル、重油

が1,012キロリットルの貯蔵容量がございますが、年末年始などの備蓄量はそのときの仕入価格や気温、市況などによりまして企業活動に影響を及ぼすことにより、大きく変動するものと思われます。

また、発電機施設とハイリッターポンプにつきましては、町内の給油所を調査した結果、胆振東部地震を原因としたブラックアウトを契機に、発電機施設については、ほとんどの給油所で整備がされており、またハイリッターポンプについては半数近くが所有している状況でございます。

中標津空港につきましては、地下タンク5,000リットル、室内タンク997リットルを有し、非常用発電は72時間連続運転が可能となるよう、常に3,000リットル以上を備蓄しております。しかしながら、備蓄が切れるまでに道路が復旧しない状況までは想定はされておりません。

2点目の御質問でございますが、軽四トラックは小型で機動性が高く、広く普及しております。活用にあたっては、補償や費用負担の在り方など課題も考えられますが、その他活用が期待される車両なども含めて、厳しい道路状況下の輸送について研究してまいります。

今後は、広域的な連携も視野に入れながら訓練などを通じ、様々な状況を想定したシミュレーションを行い、燃料供給体制の確保について調査研究してまいりますので、御理解をよろしくお願いいたします。

**質問 同行・体験ガイドをなりわいとする事が可能な研究を
答弁 なかしべつ観光協会等と連携し研究を進めます**

18番 まつむら やすひろ 松村 康弘 議員

【質問：松村 康弘 議員】

18番、松村康弘でございます。2点目の質問といたします。

同行・体験ガイドをなりわいとする事が可能な研究をなさいますかという質問でございます。

中標津町には過去に、風の想いというネーミングのボランティアガイドが運営された時期がありましたが、結局、なりわいとしては成立しないで今日に至っています。

一方で、地域から発信される特徴あるメッセージや共感を求めるアクティビティーが強く求められる昨今でございます。

今般、北海道はインバウンド対応ということで、体験ガイド人材の養成を掲げています。当町としても空港を降りてこられる人々の観光客を対象とした同行・体験ガイドを研究し、モアン山や北海道遺産の巨大な緑の防風林に生きる野生動物たちの想いを代弁する通訳のような人材の育成に取りかかるべきと考えますが、いかがなものでしょうか。

【答弁：町長】

2点目の同行・体験ガイドをなりわいとすることが可能な研究をについて御答弁申し上げます。

地域の文化や動植物など、知識豊富な自然体験ガイドの役割は非常に重要だと認識しておりまして、過去に経済振興課において、ガイド養成のために学芸員に講師を依頼し育成を試みたことがありましたが、残念ながらガイド業には至りませんでした。

この地域でガイド業を営むためには、モアン山や格子状防風林などの知識も必要ですが、インバウンド対応も含め広範囲をガイドできるよう、行程管理や各地のガイドとの連携を図る、スルーガイドも求められるであろうというふうに思われます。

なりわいとすることが可能にという議員の御提案は、専門的かつ質の高い継続した教育が必要となり、体験を伴うには北海道が認定する、北海道アウトドア資格や民間認定の資格、さらにスルーガイド資格もあわせた、北海道アドベンチャートラベルガイドというのが新しく創設されております。

このようなガイド育成は中標津町単独では不可能ですので、道やひがし北海道自然美の道DMO、知床ねむろ観光連盟、なかしべつ観光協会と連携を図りながら、ガイド育成に向け研究を進めてまいりますので、御理解を賜りますようお願いいたします。